

コラム

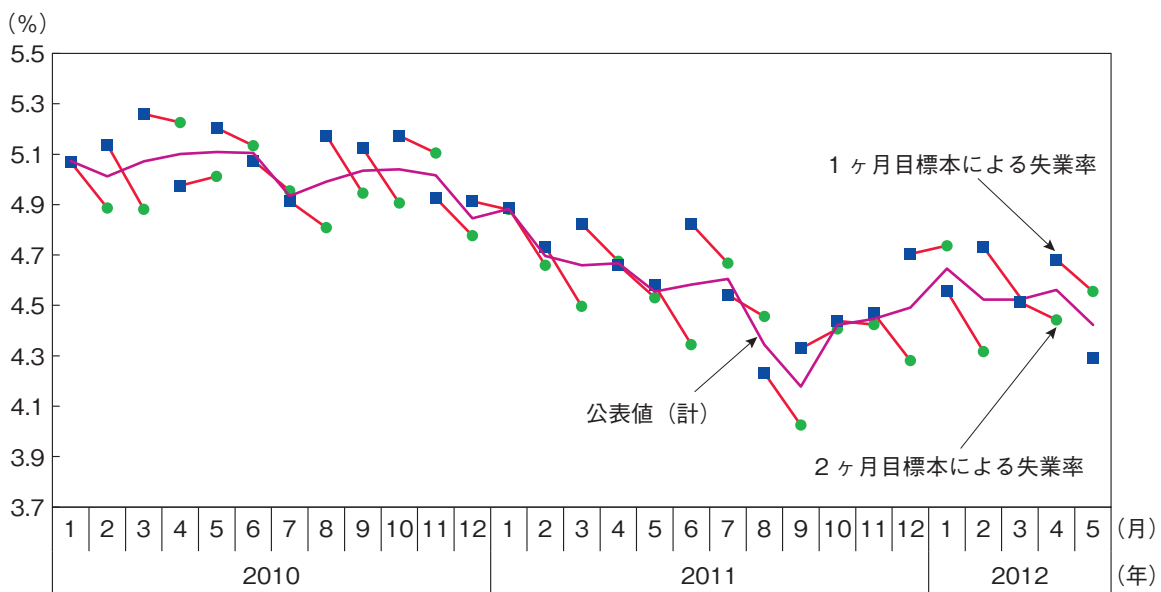
1-2 「労働力調査」の標本と失業率

「労働力調査」は、全国の約10万人（約4万世帯）を対象にした標本調査である。標本抽出の詳細は調査概要に譲るとして、ここでは標本の入替方法に工夫がある点に注目している。標本調査区は4組×2（年）の8グループで構成されており、各グループについて、4ヵ月連続して調査するが、毎月4分の1ずつ新しい調査区に交代することで前月からのサンプル替えの影響を抑えている。また、2年調査を前提として、半数は1年後の同時期に再び調査することで、前年比にある程度の連続性を維持している。その他に、標本調査区を4ヵ月連続して調査する際には、2ヵ月ずつ異なる住戸を調査することで、世帯への負担軽減を図るとともに、前月比にもある程度の連続性を維持している。

さて、こうした標本入替の結果、ある月で見た場合、「労働力調査」は1ヵ月目と2ヵ月目という二つの標本から推定される。同じ母集団から抽出された標本だが、それぞれの失業率を見ると、標本毎の推定量はバラつきやすく、2010年以降における、1ヵ月目と2ヵ月目の乖離幅は最大で0.4%ポイントである。全数調査ではない統計であれば、標本入替や当初想定した推定乗率が結果に与える影響は無視できず、標本誤差が生じることが一般的である。本来はこうした点も含めて評価、利用されるべきであろう。

コラム1-2図 労働力調査の1ヵ月目標本と2ヵ月目標本からの失業率

失業率については、一定の幅をもって判断することが必要



- (備考) 1. 総務省「労働力調査」より内閣府にて作成。
 2. 値は季節調整値。2ヵ月目標本の推定値は原数値のみが公表されていることから、合計値の季節指数を使用し、季節調整を行っている。
 3. 2011年の3～8月は被災3県（岩手県、宮城県、福島県）を除く値。
 4. 2012年1月に国勢調査に基づく人口基準が変更されたが、2ヵ月目標本からの失業率は2011年1月までは基準変更後の数値が遡及して公表されているものの、2010年分は未公表であることから、2010年の値は基準変更前の値となっている。2011年1月以降は、人口基準変更後の値となっている。